

実技模擬問題 7

【解答例】

活動計算書、貸借対照表および収支計算書の解答例は、次のとおりである。

活動計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

NPO法人 J

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費・入会金			
受取入会金	100,000		
受取会費	2,700,000	2,800,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金		300,000	
3. 受取助成金等			
受取助成金		1,200,000	
4. 事業収益			
関係団体交流事業収益		500,000	
5. その他の収益			
受取利息	1,000		
雑収益	50,000	51,000	
経常収益計			4,851,000
II 経常費用			
1. 事業費			
社会教育支援事業費	853,200		
関係団体交流事業費	702,000		
カリキュラム研究事業費	691,200		
研究図書費	162,000		
雑費	12,420		
事業費計		2,420,820	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,200,000		
福利厚生費	62,640		
人件費計	1,262,640		
(2) その他経費			
旅費交通費	20,736		
通信費	54,432		
消耗品費	114,480		
地代家賃	648,000		
水道光熱費	67,392		
減価償却費	73,500		
支払利息	700		
雑費	6,588		
その他経費計	985,828		
管理費計		2,248,468	
経常費用計			4,669,288
当期経常増減額			181,712
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損		52,500	
経常費用計			52,500
税引前当期正味財産増減額			129,212
当期正味財産増減額			129,212
前期繰越正味財産額			1,905,284
次期繰越正味財産額			2,034,496

貸借対照表

平成30年3月31日現在

NPO法人 J

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,187,096		
未収金	200,000		
前払費用	54,000		
流動資産合計		1,441,096	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	42,000		
有形固定資産計	42,000		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	477,000		
無形固定資産計	477,000		
(3) 投資その他の資産			
敷金	600,000		
投資その他の資産計	600,000		
固定資産合計		1,119,000	
資産合計			2,560,096
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	216,000		
預り金	9,600		
流動負債合計		225,600	
2. 固定負債			
長期借入金	300,000		
固定負債合計		300,000	
負債合計			525,600
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,905,284	
当期正味財産増減額		129,212	
正味財産合計			2,034,496
負債及び正味財産合計			2,560,096

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

NPO法人 J

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
1. 会費・入会金収入	2,880,000	2,800,000	80,000
入会金収入	120,000	100,000	20,000
会費収入	2,760,000	2,700,000	60,000
2. 寄付金収入	200,000	300,000	△ 100,000
寄付金収入	200,000	300,000	△ 100,000
3. 助成金等収入	1,300,000	1,200,000	100,000
助成金収入	1,300,000	1,200,000	100,000
4. 事業収入	700,000	500,000	200,000
関係団体交流事業収入	700,000	500,000	200,000
5. その他の収入	101,000	51,000	50,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	100,000	50,000	50,000
当期収入合計	5,181,000	4,851,000	330,000
前期繰越収支差額	1,650,284	1,650,284	0
収入合計	6,831,284	6,501,284	330,000
II 支出の部			
1. 事業費	2,270,000	2,420,820	△ 150,820
社会教育支援事業費	800,000	853,200	△ 53,200
関係団体交流事業費	600,000	702,000	△ 102,000
カリキュラム研究事業費	650,000	691,200	△ 41,200
研究図書費	200,000	162,000	38,000
雑費	20,000	12,420	7,580
2. 管理費	2,148,700	2,174,968	△ 26,268
(1) 人件費	1,250,000	1,262,640	△ 12,640
給料手当	1,200,000	1,200,000	0
福利厚生費	50,000	62,640	△ 12,640
(2) その他経費	898,700	912,328	△ 13,628
旅費交通費	20,000	20,736	△ 736
通信費	60,000	54,432	5,568
消耗品費	100,000	114,480	△ 14,480
地代家賃	648,000	648,000	0
水道光熱費	60,000	67,392	△ 7,392
支払利息	700	700	0
雑費	10,000	6,588	3,412
3. 固定資産取得支出	540,000	540,000	0
ソフトウェア取得支出	540,000	540,000	0
4. 借入金返済支出	150,000	150,000	0
長期借入金返済支出	150,000	150,000	0
5. 予備費	72,300	—	—
当期支出合計	5,181,000	5,285,788	△ 104,788
当期収支差額	0	△ 434,788	434,788
次期繰越収支差額	1,650,284	1,215,496	434,788

(活動報告書、貸借対照表および収支計算書の説明)

問1 経常収益のうち、金額の多い勘定科目

受取会費 2,700,000 円, 受取助成金 1,200,000 円, 関係団体交流事業収益 500,000 円

問2 人件費の経常収益に対する割合

人件費 1,262,640 円 ÷ 経常収益 4,851,000 円 × 100 ≒ 26%

問3 活動計算書において、貸借対照表の正味財産合計と一致する項目

次期繰越正味財産額

問4 固定資産の資産合計に対する割合

固定資産 1,119,000 円 ÷ 資産合計 2,560,096 円 × 100 ≒ 44%

問5 予算をオーバーした事業費

社会教育支援事業費, 関係団体交流事業費, カリキュラム研究事業費

問6 当期正味財産増減額がプラスなのに当期収支差額がマイナスとなった理由

当期正味財産増減額が 129,212 円なのに対して、当期収支差額はマイナス 434,788 円となっている。差額は、564,000 円である。内容は、ソフトウェア取得支出 540,000 円と長期借入金返済支出 150,000 円の合計 690,000 円から、減価償却費 73,500 円と固定資産除却損 52,500 円の合計 126,000 円を差し引いた金額と一致する。

ソフトウェア取得支出と長期借入金返済支出は、経費とならない支出であり、減価償却費と固定資産除却損は、支出を伴わない費用だからである。

【解説】

1. NPO法人会計について

NPO法人会計の財務諸表は、活動計算書、貸借対照表および財産目録である。活動計算書は、企業会計における損益計算書に相当する。

活動計算書は、正味財産の増減の状況を明瞭にする目的で作成される。活動計算書では、経常収益から経常費用を差し引いて当期経常増減額を表示する。当期経常増減額は、企業会計における経常利益に相当する。経常費用は、事業費と管理費に区分し、さらに人件費とその他経費に区分する。当期経常増減額に経常外収益を加算し、経常外費用を減算して税引前当期正味財産増減額を表示する。税引前当期正味財産増減額は、企業会計における税引前当期純利益に相当する。税引前当期正味財産増減額から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いて、当期正味財産増減額を表示する。当期正味財産増減額は、企業会計における当期純利益に相当する。当期正味財産増減額に前期繰越正味財産額を加算して、次期繰越正味財産額を表示する。前期繰越正味財産額および次期繰越正味財産額は、それぞれ企業会計における前期繰越利益および次期繰越利益に相当する。

貸借対照表は、期末の資産、負債および正味財産の状態を明瞭にする目的で作成される。資産の部は、流動資産と固定資産に区分され、固定資産はさらに有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産に区分される。負債の部は、流動負債と固定負債に区分される。資産から負債を差し引いた残額を正味財産という。企業会計における純資産に相当する。正味財産は、前期繰越正味財産と当期正味財産増減額に区分して表示する。

収支計算書は、財務諸表には含まれていないので、作成義務はないが、資金管理の観点から重要なものであり、予算管理の観点からも欠くことのできないものである。

2. 活動計算書の作成について

会計ソフトから出力された損益計算書は、次のとおりである。なお、資料2から、企業会計用の財務ソフトを使用しているため、表示区分や集計項目の名称が異なるので注意が必要である。本問では、事業費の中に人件費に関する科目がないので、事業費を人件費とその他経費に区分していない。

最近では、NPO法人会計専用の会計ソフトも販売されており、企業会計向けの財務会計ソフトと比較しても高価ではないので、採用している法人も少なくない。

損益計算書

NPO法人 J

単位：円

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
受 取 入 会 金	0	0	100,000	100,000
受 取 会 費	0	0	2,700,000	2,700,000
受 取 寄 付 金	0	0	300,000	300,000
受 取 助 成 金	0	0	1,200,000	1,200,000
関 係 団 体 交 流 事 業 収 益	0	0	500,000	500,000
受 取 利 息	0	0	1,000	1,000
雑 収 益	0	0	50,000	50,000
売上高合計	0	0	4,851,000	4,851,000
期 首 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0
当 期 商 品 仕 入 高	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
期 末 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0
売上原価	0	0	0	0
売上総利益	0		4,851,000	4,851,000
社 会 教 育 支 援 事 業 費	0	853,200	0	853,200
関 係 団 体 交 流 事 業 費	0	702,000	0	702,000
カ リ キ ュ ラ ム 研 究 事 業	0	691,200	0	691,200
研 究 図 書 費	0	162,000	0	162,000
雑 費	0	12,420	0	12,420
(管) 給 料 手 当	0	1,200,000	0	1,200,000
(管) 福 利 厚 生 費	0	62,640	0	62,640
(管) 旅 費 交 通 費	0	20,736	0	20,736
(管) 通 信 費	0	54,432	0	54,432
(管) 消 耗 品 費	0	114,480	0	114,480
(管) 地 代 家 賃	0	702,000	54,000	648,000
(管) 水 道 光 熱 費	0	67,392		67,392
(管) 減 価 償 却 費	0	73,500	0	73,500
(管) 支 払 利 息	0	700	0	700
(管) 雑 費	0	6,588	0	6,588
販売費一般管理費合計	0	4,723,288	54,000	4,669,288
営業利益	0		181,712	181,712
営業外収益合計	0	0	0	0
固 定 資 産 除 却 損	0	52,500	0	52,500
営業外費用合計	0	52,500	0	52,500
経常利益	0		129,212	129,212
特別利益合計	0	0	0	0
特別損失合計	0	0	0	0
税引前当期純利益	0		129,212	129,212
当期純利益	0		129,212	129,212

3. 貸借対照表の作成について

会計ソフトから出力された貸借対照表は、次のとおりである。なお、資料2から、企業会計用の財務ソフトを使用しているため、表示区分や集計項目の名称が異なるので注意が必要である。当期純利益は、当期正味財産増減額に転記することになる。

貸借対照表

NPO法人 J

単位：円

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
現金	39,080	3,200,000	3,217,488	21,592
普通預金	1,600,404	4,451,000	4,885,900	1,165,504
現金預金合計	1,639,484	7,651,000	8,103,388	1,187,096
未収金	150,000	200,000	150,000	200,000
売上債権合計	150,000	200,000	150,000	200,000
前払費用	54,000	54,000	54,000	54,000
その他の流動資産合計	54,000	54,000	54,000	54,000
流動資産合計	1,843,484	7,905,000	8,307,388	1,441,096
什器備品	105,000	0	63,000	42,000
有形固定資産合計	105,000	0	63,000	42,000
ソフトウェア	0	540,000	63,000	477,000
無形固定資産合計	0	540,000	63,000	477,000
敷金	600,000	0	0	600,000
投資その他の資産合計	600,000	0	0	600,000
固定資産合計	705,000	540,000	126,000	1,119,000
資産合計	2,548,484	8,445,000	8,433,388	2,560,096
未払費用	183,600	183,600	216,000	216,000
預り金	9,600	38,400	38,400	9,600
流動負債合計	193,200	222,000	254,400	225,600
長期借入金	450,000	150,000	0	300,000
固定負債合計	450,000	150,000	0	300,000
負債合計	643,200	372,000	254,400	525,600
前期繰越正味財産	1,905,284	0	0	1,905,284
当期純利益	0	0	129,212	129,212
純資産合計	1,905,284	0	129,212	2,034,496
負債・純資産合計	2,548,484	372,000	383,612	2,560,096

4. 収支計算書の作成について

会計ソフトから出力された損益計算書と貸借対照表から作成することになる。

(1) 収入の部

会費・入会金収入からその他の収入までは、損益計算書から転記するが、収支計算書の科目名と損益計算書の科目名が若干異なるので、注意が必要である。収支計算書では、収入であることを明らかにするために、一般的に「〇〇収入」という科目表示をする。

受取入会金	→ 入会金収入
受取会費	→ 会費収入
受取寄付金	→ 寄付金収入
受取助成金	→ 助成金収入
関係団体交流事業収益	→ 関係団体交流事業収入
雑収益	→ 雑収入

会費・入会金収入からその他の収入までの合計 4,851,000 円が当期収入合計である。

前期繰越収支差額は、資料 6 から、前期繰越流動資産合計 1,843,484 円から前期繰越流動負債合計 193,200 円を差し引いた 1,650,284 円である。本問の収支計算書では、資金の範囲を流動資産と流動負債としているため、収支差額は、流動資産と流動負債の差額となる。

収入合計は、当期収入合計 4,851,000 円と前期繰越収支差額 1,650,284 円の合計 6,501,284 円である。

(2) 支出の部

事業費と管理費は、損益計算書の金額を転記する。ただし、減価償却費は、支出を伴わない費用であるため、収支計算書には転記しない。

固定資産取得支出は、貸借対照表のソフトウェアの期間借方から、ソフトウェア取得支出である。

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
什 器 備 品	105,000	0	63,000	42,000
有形固定資産合計	105,000	0	63,000	42,000
ソ フ ト ウ エ ア	0	540,000	63,000	477,000
無形固定資産合計	0	540,000	63,000	477,000
敷 金	600,000	0	0	600,000
投資その他の資産合計	600,000	0	0	600,000
固定資産合計	705,000	540,000	126,000	1,119,000

念のため、ソフトウェアの総勘定元帳を確認しておく。

(総勘定元帳)

ソフトウェア

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			0
3/31	普 通 預 金	当期ソフトウェア取得額	540,000		540,000
3/31	(管) 減 価 償 却 費	当期減価償却額		63,000	477,000

長期借入金返済支出は、貸借対照表の長期借入金の期間借方から、長期借入金の返済額である。

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
長 期 借 入 金	450,000	150,000	0	300,000
固定負債合計	450,000	150,000	0	300,000

念のため、長期借入金の総勘定元帳を確認しておく。

(総勘定元帳)

長期借入金

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			450,000
3/31	普 通 預 金	借入金返済額	150,000		300,000

当期支出合計は、事業費 2,420,820 円、管理費 2,174,968 円、固定資産取得支出 540,000 円および借入金返済支出 150,000 円の合計額 5,285,788 円である。

予備費は、収支予算書にのみ計上されるものであるため、決算額の記入はない。予備費を使用して、他の科目に流用する場合には、その旨を脚注に記載することになる。

当期収支差額は、当期収入合計 4,851,000 円から当期支出合計 5,285,788 円を差し引いたマイナス 434,788 円である。

次期繰越収支差額は、前期繰越収支差額 1,650,284 円に当期収支差額△434,788 円を加えた 1,215,496 円である。これは、貸借対照表の流動資産合計 1,441,096 円から流動負債合計 225,600 円を差し引いた金額と一致する。

差額欄は、資料 5 から、予算額から決算額を差し引いた金額を記入する。

5. 活動報告書、貸借対照表および収支計算書の説明

(1) 経常収益のうち、金額の多い勘定科目

活動計算書の経常収益は、次のとおりである。

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費・入会金			
受 取 入 会 金	100,000		
受 取 会 費	2,700,000	2,800,000	
2. 受取寄付金			
受 取 寄 付 金		300,000	
3. 受取助成金等			
受 取 助 成 金		1,200,000	
4. 事業収益			
関係団体交流事業収益		500,000	
5. その他の収益			
受 取 利 息	1,000		
雑 収 益	50,000	51,000	
経常収益計			4,851,000

経常収益に属する勘定科目を金額の多い順に列挙すると、次のとおりである。

受取会費	2,700,000 円
受取助成金	1,200,000 円
関係団体交流事業収益	500,000 円
受取寄付金	300,000 円
受取入会金	100,000 円
雑収益	50,000 円
受取利息	1,000 円

経常収益をこのようにみることで、法人の収入源がどこにあるかがわかる。

(2) 人件費の経常収益に対する割合

収入に対する人件費の割合は、今後の人員補充などの意思決定において、重要な項目である。法人の人件費率がどの程度であるか、常に確認すべき項目のひとつといえる。

$$\frac{\text{人件費 } 1,262,640 \text{ 円}}{\text{経常収益 } 4,851,000 \text{ 円}} \times 100 = 26\%$$

(3) 活動計算書において、貸借対照表の正味財産額と一致する項目

活動計算書の次期繰越正味財産額は、貸借対照表の正味財産額と一致する。

科目	金額		
税引前当期正味財産増減額			129,212
当期正味財産増減額			129,212
前期繰越正味財産額			1,905,284
次期繰越正味財産額			2,034,496

科目	金額		
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,905,284	
当期正味財産増減額		129,212	
正味財産合計			2,034,496
負債及び正味財産合計			2,560,096

(4) 固定資産の資産合計に対する割合

資産のうちに含まれる固定資産の割合は、今後の設備投資の意思決定において、重要な項目である。過剰な設備投資をしていないかどうかの判断に必要な情報となる。

$$\frac{\text{固定資産 } 1,119,000 \text{ 円}}{\text{資産合計 } 2,560,096 \text{ 円}} \times 100 = 44\%$$

(5) 予算をオーバーした事業費

予算オーバーは、予算額よりも決算額が多いのであるから、収支予算書の事業費の差異欄の金額が、マイナスとなっているものが該当する。予算管理を厳格に行っている場

合には、予算オーバーは認められないため、注意が必要である。

科目	予算額	決算額	差異
1. 事業費	2,270,000	2,420,820	△ 150,820
社会教育支援事業費	800,000	853,200	△ 53,200
関係団体交流事業費	600,000	702,000	△ 102,000
カリキュラム研究事業費	650,000	691,200	△ 41,200
研究図書費	200,000	162,000	38,000
雑費	20,000	12,420	7,580

(6) 当期正味財産増減額がプラスなのに当期収支差額がマイナスとなった理由

当期正味財産増減額は、活動計算書から 129,212 円である。

科目	金額		
税引前当期正味財産増減額			129,212
当期正味財産増減額			129,212
前期繰越正味財産額			1,905,284
次期繰越正味財産額			2,034,496

一方、当期収支差額は、収支計算書からマイナス 434,788 円である。

科目	予算額	決算額	差異
当期支出合計	5,181,000	5,285,788	△ 104,788
当期収支差額	0	△ 434,788	434,788
次期繰越収支差額	1,650,284	1,215,496	434,788

損益と収支差額は、一致しない。収益から費用を差し引いたものが損益で、収入から支出を差し引いたものが収支差額である。

損益＝収益－費用

収支差額＝収入－支出

このなかで、収益と収入、費用と支出は一致しないため、損益と収支差額は一致しないこととなる。

収益と収入、費用と支出の一致しないものは、次のようなものである。

- ・借入金の借入れによる収入は、収益にならない。
- ・貸付金の回収による収入は、収益にならない。
- ・固定資産の売却収入は、収益にならない。(一致しない)
- ・借入金の返済による支出は、費用にならない。
- ・貸付金の貸付による支出は、費用にならない。
- ・固定資産の取得による支出は、費用にならない。
- ・評価益は、収入を伴わない収益(利益)である。

- ・減価償却費は、支出を伴わない費用である。
- ・除却損は、支出を伴わない費用（損失）である。

本問では、次の要因によって、当期正味財産増減額と当期収支差額は一致しない。

支出があつたが費用でないもの（当期正味財産増減額＞当期収支差額）

- ・ソフトウェア取得支出 540,000 円
- ・長期借入金返済支出 150,000 円

支出を伴わない費用（当期正味財産増減額＜当期収支差額）

- ・減価償却費 73,500 円
- ・固定資産除却損 52,500 円

当期正味財産増減額と当期収支差額の差額は、次のとおりである。

当期正味財産増減額 129,212 円－当期収支差額△434,788 円＝564,000 円

差額の内訳

（ソフトウェア取得支出 540,000 円＋長期借入金返済支出 150,000 円）－（減価償却費 73,500 円＋固定資産除却損 52,500 円）＝564,000 円